農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

由布市長 相馬 尊重

市町村名 (市町村コード)	大分県由布市 (442135)
地域名 (地域内農業集落名)	谷東部 (谷東部・東ノ山・同尻)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月19日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

認定農業者と農業者を中心に経営している。地域内で主に栽培している作物は水稲である。当該地域は中山間地域にあり、圃場整備を実施している地域と実施していない地域の差が激しい。農業者及び経営体は水稲を中心に野菜やイチゴを栽培している。現在取組を行っているものは鳥獣被害防止対策、農地の保全・管理、中山間の交付金(共同取組活動分、加算措置分)を利用した所得向上である。地域が抱える課題として農業者(管理者)の高齢化、米の単価下落及び肥料等の高騰による農家収入の低下、鳥獣被害(猪)の増加が挙げられる。
主な作物:水稲

(2) 地域における農業の将来の在り方

担い手確保のため、地域で新規就農希望者との交流を図ることを目指す。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	20.2 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	20.2 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
・認定農業者と中山間組織を中心となる経営体に位置付ける。 ・農用地の集積・集約化を進めるため、協定参加者による研修会等を行う。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
制度の理解不足があるため、その解消に向けた取組を行う。
(3) 基盤整備事業への取組方針
一部の農地で実施済み。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
隣接する集落との意見交換等を行う。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現状の支援組織等、具体的な実態が不明であるため、情報収集を積極的に行い、将来活用できるか検討を行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	
【選択した上記の取組方針】				
①防護柵の設置及び点検を行う。				
⑦中山間事業を活用し、保全・管理等を行っていく。				